

平成20年度 地方の元気再生事業 事業実施調書

(1) 取組名	産業遺産・環境産業観光プロジェクト		
(2) 実施団体名	秋田県北部エコタウン地域環境産業観光推進協議会	(3) 対象地域	秋田県鹿角市、小坂町及び大館市地区
(4) 代表団体名	財団法人 秋田県資源技術開発機構	(5) 推薦団体名	

(6)実施した取組の内容	取組①	エコタウンセンターの整備		
	実施主体	(財)秋田県資源技術開発機構		
	実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果	
		既存の施設を活用し、環境リサイクル産業や環境産業観光の中核的機能を有するエコタウンセンターを整備し、環境産業観光の推進と環境教育手法の確立を図る。 事業実施のため、エコタウンセンター運営会議を開催し、検討を行う。	運営会議においてプロジェクト全体の進捗、内容の整合化等の調整を行い事業の推進を図ってきた。また、ワーキンググループにおいて各案件の検討を個別に行い視察見学者の受入体制が整備された。	
		①視察・見学者の受入窓口、関連企業、案内人との連絡調整機能の整備 ②環境リサイクル施設等の説明体制の整備 (エコタウンセンターレイアウトデザイン、展示用パネル・学習用パンフレットの作成等) ③環境産業の普及啓発 (ホームページの作成等)	①受入窓口・連絡調整機能整備については、小坂地区3法人の4地点、大館地区6法人の4地点について環境・リサイクル企業との協議により見学ルートを設定するとともに、企業や案内人との連絡調整体制の整備や、ホームページ、FAXによる視察見学の申込受付体制を整備し、環境産業への理解と環境教育を推進する準備が整った。 ②説明体制整備については、環境リサイクル施設だけでなく、環境問題全体について学ぶ場として、レイアウトでは、「エコタウンについて」「地球環境と資源」「秋田県の資源・環境・技術」といったゾーンニングを設定し、これとマッチングしたパネル・パンフレットを作成、環境学習に効果的な説明体制を整備した。 ③普及啓発については、環境リサイクル施設や近代化産業遺産などを紹介するホームページを作成し環境産業の普及啓発の情報発信体制を整備した。	
	取組②	ホスピタリティ・アップ		
	実施主体	(財)秋田県資源技術開発機構		
	実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果	
		視察・見学者を受け入れるにあたり、ホスピタリティの向上を図る。 ①鉱山開発の歴史、鉱山から現在の環境リサイクルに至る変遷と各企業の概要等について、説明を行う案内人を養成する。 ②説明用マニュアルや視察・見学者用安全保安マニュアルを作成する。	①案内人の養成には、協議会メンバーである地元自治体の協力で、21名の案内人を確保し養成講座を開催しており、6回のカリキュラムで実施している。「県の観光振興について」「県北部エコタウンについて」「県北部鉱山の歴史・文化」、「北部エコタウン関連施設見学勉強会(小坂、大館各地区)」、「説明マニュアルによるエコタウンの説明について」、「おもてなしの心」などといった講座を開催するとともに、実際に活動している案内人を直に学ぶため八戸市で現地調査研修を実施し、ホスピタリティアップが図られた。 ②マニュアルは、案内人としての心得や現地でのガイダンス情報を盛り込んだ説明用マニュアルを養成講座とリンクした形で作成した。また、安全保安マニュアルは、各企業・工場のアンケート、ヒアリングを行い一般的な注意事項の他にも、各工場独自の注意事項も含めて作成した。	
取組③	教育プログラム開発			
実施主体	(社)十和田八幡平観光物産協会			
実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果		
	教育旅行のための体験学習プログラムを開発するとともに、事前学習や当日のテキストとして利用可能な副読本及びDVD等を作成する。	副読本、DVDについては、5回の作成会議(WG)を開催し、コンセプトや構成、内容などについて討議を行うとともに、延べ7回の取材、撮影を行い、歴史専門家、地元学校教諭などによる内容の監修を得て作成した。 環境リサイクル関連企業には現在でも県内の学校から年間約20校、700名ほどの視察があり環境学習メニューとして評価を得ていることから、副読本とDVDを北海道・首都圏・関西圏の旅行エージェントや学校(約1000)に郵送、教育旅行プログラムとしてPRを行い、県外の学校からの教育旅行の誘致に活用した。		

取組④ 実施主体	地場資源活用観光ネットワークづくり (社)十和田八幡平観光物産協会										
実施内容、 実施結果	<p style="text-align: center;">当初提案により予定していた計画</p> <p>十和田八幡平の自然・温泉などの観光資源、比内地鶏、八幡平ポーク、きりたんぼなどの食、開山1300年を迎えた尾去沢鉱山の歴史など、地域にある様々な資源を活用し、環境産業観光とのネットワークを作ること、魅力あふれる観光商品の提供につなげる。 具体的な取り組みとして、鉱山事務所等の近代化産業遺産を活用したイベントやモニターツアーなどの実施により、新たな旅のスタイルを提案する。</p>	<p style="text-align: center;">実際の取組内容及びその結果</p> <p>・モニターツアーに係るWGにおいて、十和田八幡平地域の既存観光資源の洗い出しと新たな環境産業観光メニューとのマッチング・ネットワーク化を検討し、北海道の教育関係者及び旅行エージェント、首都圏・関西圏旅行エージェントを対象にモニターツアーを計3回実施した。 ・モニターツアー参加者からは、「既存の観光資源と環境産業観光という新たなコンセプトの融合により、極めて質の高い教育旅行・環境学習プログラムになっている」「リサイクルネットワークの全行程を一地域で学習できるのは、世界的にも例がなく、非常に興味深い」「教育関係者等への説明の機会を積極的に設け、修学旅行のプログラムとしての誘致活動が展開できる」など、最大級の評価を得た。モニターツアー参加校のうちすでに3校から修学旅行受け入れについて具体的な打診があるなど動きがでている。また、見学ルートや副読本の内容について参加者から具体的なアドバイスをいただいております、教育プログラム開発へフィードバックしていくこととしている。</p>									
(7)実施体制	<p style="text-align: center;">平成20年度の取組実施における体制・役割分担</p> <p>・事業の母体は県・関係各市町村・旅行関連企業・環境リサイクル企業による「秋田県北部エコタウン地域環境産業観光推進協議会」である。 ・取組①②については(財)秋田県資源技術開発機構が主体となり協議会メンバーである秋田県資源エネルギー課と協力体制を取り実施している。 ・取組③④については(社)十和田八幡平観光物産協会が主体となり協議会メンバーである秋田県観光課、鹿角地域振興局が協力体制を取り実施している。 ・さらに、4つの取組の検討・調整をするため、運営会議による検討の他、個別事業の推進については、ワーキンググループを実施するなど地域が一体となった実施体制で事業を推進している。</p>		<p style="text-align: center;">取組の実施を踏まえた反省点</p> <p>事業全体の意思確認は協議会全体で実施していたが、エコタウンセンター整備とホスピタリティアップ、教育プログラム開発と地場資源活用観光ネットワークは実施主体がちがうためそれぞれワーキンググループで別々の検討を行っていた。 しかし、事業主体が違って目指すべき方向は同じものであり、それぞれの事業との連携を図った方がより効果的でよりよい成果が得られるとの観点から、事業途中から運営会議はもちろん、各ワーキンググループにおいても相互の意見交換・検討を実施している。 次年度以降は2つの事業実施主体が連携できる体制が整っていることから、よりスムーズな事業展開が可能となった。</p>								
(8)取組により得られた成果	<p>○成果1→ 当該地域における産業観光施設等における観光客数の増加。(史跡尾去沢鉱山、小坂鉱山事務所、康楽館、鹿角観光ふるさと館)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">H19</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">H20(当初予定していた目標)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">235, 405人</td> <td style="text-align: center;">247, 176人(5%増加)</td> </tr> </table> <p>H20(実際に得られた成果)</p> <p>入り込み観光客数の調査は4半期毎に実施しているため、最新データは平成20年9月末現在のものとなるが、対象4施設の平成20年1月～9月の観光客数は「169,802人」であった。これは平成19年の同期間の91.4%となっている。十和田湖の鳥インフルエンザ、度重なる岩手・宮城内陸地震、岩手県北部地震の影響などによる落ち込みと考えられるが、このような条件下にあって小坂町の2施設(小坂鉱山事務所、康楽館)は、それぞれ同期比114.3%、108.9%となっており、積極的なPR活動、新聞・テレビなどメディアでも取りあげられ、観光客数の増加を図ることができた。教育旅行誘致や産業観光を軌道に乗せることで更なる上乗せが可能となり、地元観光関連事業者の事業振興にも寄与することができる。</p> <p>また、地元観光関係団体主催により、産業遺産・産業観光フォーラムが2回開催(参加者250名)されるとともに、鉱山史跡を巡るバスツアーも6回開催されすべて定員満杯の応募があるなど、地元住民・自治体・民間団体の間でも産業遺産・産業観光に対する熱意と一体感が盛り上がってきている。</p> <p>○成果2→ エコタウンセンター利用者の増加</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">H19</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">H20(当初予定していた目標)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">500人(初年度)</td> </tr> </table> <p>H20(実際に得られた成果)</p> <p>本事業において、エコタウンセンターを整備し試行的受入を開始する予定であったが、より良い整備を実施するため当初予定していた受入開始時期を平成21年4月以降に延期したため年度内の利用者の増加は見込めなかったが、本事業が採択されたことにより、地元テレビ・新聞等のメディアにも取りあげられ、エコタウンセンターも本格受入前ではあるが12月末現在317名の見学者があった。エコタウンセンターレイアウト、展示物の作成、案内人の養成などと一体になった形で、視察見学者の受入環境が整備され次年度からの本格受入を実施したい。</p>			H19	H20(当初予定していた目標)	235, 405人	247, 176人(5%増加)	H19	H20(当初予定していた目標)	-	500人(初年度)
H19	H20(当初予定していた目標)										
235, 405人	247, 176人(5%増加)										
H19	H20(当初予定していた目標)										
-	500人(初年度)										

<p>(9)今年度の取組成果や活動を踏まえた反省点、改善点</p>	<p>・当地域は、過去の鉱害対策から現在の環境に配慮した持続可能な社会形成のため環境・リサイクル産業への変遷と、そのことにより守られ次世代につなげるべき自然環境といった、過去・現在・未来の環境について学ぶ場としては最適な地域であると、モニターツアー参加者からも意見をいただいたが、PR不足との指摘も受けた。</p> <p>・当地域の環境を重視した循環型社会システムの形成や地域づくりへの取り組みを国内外に発信するとともに、大人も子供も楽しみながら環境調和型社会について学べる新たな観光産業を提示することにより、いま、国内外で取り組まなければならない環境と調和した循環型社会のスタイルについて全国的には国際的な啓発につながることを期待するとともに、訪問者の人的交流により、本事業の目的である「地域の元気」の再生を達成させたい。</p> <p>・そのため、本事業で受入体制が整ったことから、次年度は外部に対して情報発信等を行い、積極的に誘客を進めていきたい。また、本年度整備したパネル・パンフレット・ホームページや副読本・DVDについても、国際的に対応できるものとする検討や、教育旅行のメニューの中に、視察見学者が実際に体験して学習するメニューの研究開発や各関連施設を周遊するための2次アクセスの方法等の検討を加え、次年度以降の事業を展開していきたい。</p> <p>・案内人については、協議会や環境・リサイクル企業から実践案内が重要との提言があり、養成講座のカリキュラム以外での実践研修について企業からの協力が得られており、実践を含め継続的なスキルアップと地域間のネットワーク形成を行っていきたい。</p>	
<p>(10)平成21年度以降の活動の見込み</p>	<p>当初提案に予定していた平成21年度以降の展開</p> <p>秋田県北部地域の近代化産業遺産、環境リサイクル産業や伝統的な文化や食、豊かな自然などの観光資源を活用した産業観光・教育旅行モデルコースを構築し、エコタウンセンターを中核として、教育旅行誘致や団塊の世代等の体験・学習を志向する人々及び海外に対する情報発信等積極的なPR活動を推進する。</p> <p>1. エコタウンセンター運営及び受入体制強化</p> <p>・視察見学者本格受入と自治体、観光関連団体、受入施設による具体的受入体制の確立</p> <p>・国際資源大学の海外研修生ネットワークを活用した環境産業観光に関する情報の発信、受入態勢整備</p> <p>・案内人のネットワーク形成</p> <p>2. 積極的情報発信、PR活動</p> <p>・環境産業観光モデルコースの構築</p> <p>・北海道、首都圏等の学校、旅行会社への教育旅行キャラバンの実施</p> <p>・首都圏等学校関係者の現地招聘事業の実施</p> <p>・マスコミ活用による団塊の世代等をターゲットとした情報発信</p> <p>・モデルコースを基にした一般消費者向けモニターツアーの実施</p> <p>当初提案なし</p>	<p>今年度の取組状況を踏まえた平成21年度以降の活動の見込みと活用を希望する支援制度</p> <p>・今年度は、エコタウンセンターの整備、案内人の養成、学習プログラムの開発、新たな観光ネットワークづくりといった、誘客のための環境整備を主体に実施してきた。</p> <p>・H21年度以降については、本年度実施できなかった受入態勢整備や積極的な情報発信・PRを主体に事業を展開し、本プロジェクトの目標である「産業遺産・環境産業による環境教育の推進と既存観光資源を組み合わせ新たな観光ネットワークの構築と地域の活性化」を達成するため、下記項目について取り組んでいく。</p> <p>・平成20年度で整備したエコタウンセンターと、案内人の本格稼働に伴い、関係機関の連携体制を一層強化させるとともに、視察見学者の本格受入に際し、エコタウンセンター運営のための人員を配置し雇用創出するとともに、受入企業側でのパネル展示やパンフレット作成などを整備し、誘客の増加を図る。</p> <p>・海外向けホームページ等の作成や、国際資源大学の研修生ネットワークを活用したメールマガジンの発行など、海外に向けた情報発信の手法を検討し、海外への情報発信を行う。</p> <p>・外国人向けDVD、パンフレット、パネル等、説明資料の内容を検討作成し、外国人視察見学者の受入体制の整備を</p> <p>・大館地区と小坂鹿角地区の各案内人のネットワーク形成のための研修会を実施し、案内人のリレーション体制の整備、あるいは単独案内人による両地区のガイド体制など、利用者に配慮したネットワークを形成する。</p> <p>[活用を希望する制度: 上記について地方の元気再生事業の継続支援を希望(想定金額500万円)]</p> <p>[活用を希望する制度: 雇用創出に関し、ふるさと雇用再生特別交付金活用事業を活用予定]</p> <p>・本年度実施したモニターツアーでの意見・要望・課題をもとに、魅力ある産業観光モデルコースを構築するため、施設見学コースの充実、既存観光コースとのネットワークなどについて検討・実践する。</p> <p>・教育旅行関係者への説明会やキャラバン活動などを地元自治体・観光関係者等と協働で実施し、教育旅行誘致へ結びつける。</p> <p>・本年度のモニターツアーが好評であったことから、H21年度は首都圏、西日本圏の学校関係者を対象にした現地招聘事業を実施し、意見交換・検討を行うとともに教育旅行誘致に繋げる。</p> <p>・団塊の世代などを対象に「大人の社会科見学」をコンセプトに新しい観光素材としてPRするため、メディアへの働きかけを行うとともに、新聞、雑誌などへの記事掲載などを積極的に展開し、情報発信のための活動を実施する。</p> <p>・地元一般消費者を対象とした見学会を開催し、消費者のリサイクルへの理解や、経済産業省・環境省のモデル事業として、現在、実証試験を展開中の「使用済電気電子機器の回収モデル事業」などへの意識醸成を行い、地元市民と一体となったエコタウンPR活動の展開に繋げるとともに、案内人のレベルアップのための研修の場としても合わせて活用する。</p> <p>[活用を希望する制度: 上記について地方の元気再生事業の継続支援を希望(想定金額700万円)]</p> <p>・モニターツアー参加者(教育関係者、旅行エージェント)から強い要望のあった参加型環境学習メニューの研究・開発</p> <p>・環境産業観光拠点と既存の観光資源を結ぶ2次交通アクセスの課題・方策について検討・実践に取り組む。</p> <p>[活用を希望する制度: 上記について地方の元気再生事業の継続支援を希望(想定金額400万円)]</p>

産業遺産・環境産業観光プロジェクト(秋田県北部地域)

—秋田県北部エコタウン地域環境産業観光推進協議会

代表 財団法人秋田県資源技術開発機構—

平成20年度 地方の元気再生事業
事業実施調書 参考資料

◆主な実施取組の内容◆

実施取組内容・結果

①エコタウンセンターの整備

・環境リサイクル産業や環境産業観光の中核となるエコタウンセンターを整備するため、パンフレット、パネル、ホームページの作成や、レイアウトを行うとともに、企業、案内人との連絡調整体制や視察見学の申込受付体制を整備し、エコタウンセンターの本格稼働の準備ができあがった。

②ホスピタリティ・アップ

・視察・見学者を受け入れるため、案内人養成講座を開催するとともに、案内人用の説明用マニュアルや安全保安マニュアルを作成し、視察見学者の受入の準備が整った。



実施取組内容・結果

③教育プログラム開発

・教育旅行のための体験学習プログラムを開発するとともに、副読本及びDVD等を作成し、北海道・首都圏・関西圏の旅行エージェントや学校に送付し、教育旅行プログラムとしてPRを行い、反響を呼んだ。

④地場資源活用観光ネットワークづくり

・自然・温泉などの観光資源や伝統的文化・食、近代化産業遺産や環境産業観光とのネットワークを作り、新たな旅のスタイルを提案するため、モニターツアーを実施し、好評を得た。



モニターツアーで寄せられた意見

- ・ストーリー性のある魅力的な環境学習プログラムになっている
- ・事前学習資料として「副読本」に期待している
- ・生徒自身が実際に手を動かして参加できる環境学習メニューを是非開発して欲しい
- ・より多くの人に積極的にPRを展開するべき



◆取組実施による成果・今後の展開◆

成果

- ・周辺の入り込み観光客が落ち込む中、小坂の近代化産業遺産に関しては本事業の取り組みもPR効果となり増加となった。
- ・エコタウンセンターは機能強化の整備途中にありレイアウトの検討、展示物の作成、案内人の養成などの取り組みを実施中。(見学者数は12月現在317名)

今後の展開

- ・受け入れ態勢の整備、国内はもとより海外も含めた積極的な情報発信・PR事業の展開。
- ・施設見学者の本格的受入に伴う、体験学習等の新メニューの充実等を検討・実践。
- ・各地区の案内人のネットワーク形成やリレーション体制の整備。
- ・教育旅行誘致や「大人の社会科見学」などをPRするため、メディアへの働きかけを強化。
- ・循環型社会を考える上での環境教育の推進と案内人研修を両輪で事業展開を図る。
- ・環境産業観光拠点と既存の観光資源を結ぶ2次交通アクセスなどの検討。